

課題名 水田フル活用に取り組む地域営農の担い手育成

所 属 名：鹿児島地域振興局農政普及課日置市駐在
発表者名：嶋崎 浩二

<活動事例の要旨>

日置地域では、持続性と効率性の高い水田農業経営の実現を目指し、集落営農組織の育成と法人化に向けた支援活動を展開している。特にいちき串木野市川南地区において水田基盤整備事業を契機とした話し合い活動を支援し、人・農地プランの実質化や農地中間管理事業の活用による農地集積を図ることで、担い手と一緒にあった営農のしくみづくりを推進してきた。さらに汎用化水田における加工業務用野菜の実証活動や法人化支援などを通じて、法人が水田フル活用の推進者となる担い手として育成するなど、地域営農の担い手育成モデルとして展開することができた。

1 計画された活動の課題・目標と策定過程

(1) 課題・目標と設定理由

いちき串木野市川南地区（狭小、排水不良田）において、水田基盤整備事業の導入を契機に平成23年度から農地の集積や担い手の確保に向けた話し合い活動が始まった。そこで、水田営農を担う集落営農組織の育成及び汎用化水田を利用した野菜等の生産確立に向け、川南地区における持続的な水田営農の仕組みづくりに関係機関と連携を図りながら取り組むことにした。

平成28年度の集落営農組織「夢ファーム大里」の結成と平成29年度の基盤整備事業の完成等を踏まえ、平成30年度からは以下の目標を設定した。

- ア 集落営農組織の法人化及び経営基盤の確立
- イ 水田裏作でのレタス栽培技術の確立と産地化の推進

(2) 計画の策定過程

- ア 関係機関（市、農業委員会、農地中間管理機構、農協、振興局農村整備課等）との課題共有と役割分担の明確化
- イ 普及指導計画への位置づけ（H24～）及び調査研究課題としての取組（R1）
- ウ 各年度の活動計画策定（営農組織定例会における活動計画検討）



2 普及活動の内容と方法

(1) 活動の経過

- ア 担い手育成の一環として先進地研修や専門家による研修を実施して、法人化のメリットや法人化のスケジュールを明確にした。集落営農組織の育成と法人化支援の進め方を調査研究に位置付け、法人化に向けた話し合いや営農計画作成、法人設立総会の運営及び各種手続き等を計画的に支援した。
- イ 水田裏作での野菜栽培技術の実証（H29たまねぎ、H30～レタス）に取り組んだ。水田裏作でのレタスの目標単収を3t/10aとし、品種や作式等の実証内容や成果を検討して、次期作における改善策や作式等の検討に反映させた。

(2) 指導・支援の体制

- ア 重点活動計画に位置付け、経営担当主幹、経営担当2人、野菜担当の計4人で役割分担するとともに、農業開発総合センター普及情報課と連携して支援活動を展開した。

イ 担い手の組織化や農地集積に向け、市、農業委員会、農地中間管理機構、農協等との連携を図った。

ウ 水田裏作でのレタス栽培実証では、新規参入したレタス生産法人を当初から参画させ、当該法人の栽培ノウハウや販売先等の経営資源を活用するとともに、水田裏作のレタスの産地化に向けて、実証成果を波及させる体制を整備した。

3 普及活動の成果

(1) 課題及び目標の達成状況とその要因

ア 平成24年度から川南地区を普及活動の重点地区に位置づけて話し合い活動を支援した結果、営農のしくみづくりを話し合う協議会や農用地利用推進組合が結成され、平成28年度に集落営農組織夢ファーム大里が設立された。

イ 令和元年9月に農事組合法人夢ファーム大里を設立。過去の支援事例等を踏まえ、法人化に必要な手続やスケジュールなどの検討課題を示すことにより、計画的な法人化につながった。

ウ レタス栽培実証ほの単収は、目標とする3 t/10aを概ね達成。実証に参画したレタス生産法人分を合わせ、令和2年度の水田裏作のレタス生産面積は約4 haに拡大した。



農事組合法人夢ファーム大里 設立総会



4条移植機による水田裏作のレタス定植

(2) 活動に対する生産者・農家の評価

当該普及活動を通じて、集落営農法人に対する政策的支援の活用や、収益性の高い野菜の生産安定につながった（農事組合法人代表理事）。

(3) 地域農業振興への貢献

ア 川南地区の中心経営体への農地集積面積は33.7haで集積率72%（R1）。

イ 川南地区内の水田裏作のレタス栽培面積は、野菜生産法人分と合わせて令和元年度は2.5haに拡大し、令和2年度は4 haに拡大。

ウ 集落営農法人が取り組む裏作面積は、大麦とレタスで10.2haに拡大（R2）。

エ 地域の畜産法人とのWC S用稲の販売契約や、堆肥と稲わらとの交換による耕畜連携が確立し、効率的な生産体制が整備されてWC S用稲の単収向上にもつながった。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 今後の課題

ア 農業経営基盤強化準備金制度等の活用を通じた経営基盤確立の支援

イ 法人組織内の世代交代を見据えた今後の営農体制の検討に対する支援

ウ 水田裏作のレタスの単収・品質向上対策の支援を通じた加工用業務野菜の産地育成

(2) 今後の活用に向けて

ア 川南地区の普及活動をモデル事例として、他地域における水田営農確立を推進

イ 集落営農法人与自然の農地所有適格法人や食品加工会社等との連携を支援し、地域農業振興を推進